

2019 介護保険の給付に係る実績分析

令和2年9月

姫路市介護保険課

はじめに

人口減少の到来や高齢化の進展に伴い、いわゆる団塊の世代全てが後期高齢者になる2025年、さらには現役世代が急減するとされる2040年を見据え、介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、地域包括ケアシステムを進化・推進していく必要がある。

本実績分析は、地域包括ケア見える化システム等を利用し、要介護（要支援）認定者数、介護給付費等の状況について、計画値と実績値を比較し、計画と実績の乖離状況を把握・分析・管理することで、介護保険事業の適切な運営に資することを目的としている。

I 要支援・要介護認定の状況

1 認定者数の計画値と実績値

認定者数の計画値と実績値を比較すると、全体では、計画値比 106%であった。内訳を見ると要支援 1・2 が計画値比 118%と実績値が計画値を大きく超過している現状である。

令和元年9月末時点	計画値	実績値	対計画比
合計	30,435 人	32,327 人	106%
要支援 1・2	10,832 人	12,832 人	118%
要介護 1・2	10,463 人	10,428 人	99%
要介護 3～5	9,140 人	9,067 人	99%

2 計画値と実績値の乖離原因の考察

(1) 人口推計との乖離

下記の図のとおり、第 1 号被保険者数の計画値と実績値はほぼ差異がないため、認定者数の計画値との乖離原因には当たらないと考えられる。

令和元年9月末時点	計画値	実績値	対計画比
合計	141,772 人	141,979 人	100%
前期高齢者	71,523 人	70,218 人	98%
後期高齢者	70,249 人	71,761 人	102%

(2) 新規申請者数の増加が要支援認定者の増加に比例

申請者数は平成 30 年度まで増加傾向だったが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものと推測される。一方で、新規認定者数の要介護度別の割合を見ると、平成 27 年度から大きく変わらないことから、要支援のみ突出して増えているわけではない。

年度末時点	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
新規申請件数	6,739 件	6,691 件	7,007 件	7,189 件	6,730 件
前年度増減比		▲0.7%	4.7%	2.6%	▲ 6.4%

新規認定者の要介護度別分布	H28	H29	H30
要支援 1	42.5%	39.8%	40.5%
要支援 2	14.6%	17.2%	17.6%
要介護 1	17.4%	17.0%	17.0%
要介護 2	8.8%	8.6%	8.2%
要介護 3	6.6%	6.1%	6.0%
要介護 4	5.6%	7.1%	6.3%
要介護 5	4.5%	4.4%	4.4%

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」

(3) 事業対象者の推計値とのずれ

平成 28 年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業により、事業対象者の増加を見込んでいたが、事業対象者が想定ほど増加せず、代わりに要支援者が増加した。

令和元年度	計画値	実績値	対計画比
合計	31,447 人	32,591 人	104%
事業対象者	1,012 人	264 人	26%
要支援者	10,832 人	12,832 人	118%
要介護者	19,603 人	19,465 人	99%

3 まとめ

上記より、要支援認定者数の計画値との乖離は、事業対象者の推計値とのずれによるものが大きいと考える。

今後も、軽度者の増加が予想されることから、事業対象者のニーズを把握しながら、受給者数や給付費と合わせて考える必要がある。

II サービス別利用状況

給付費の計画値は利用回数・人数等の事業量見込みを基に算定しており、いずれかの見込みと乖離していることが考えられる。また、利用者数の増減は、事業所数の増減に比例することも考えられる。サービス事業所数の推移を踏まえ、利用者数と利用回数の実績値と計画値の比較を行う。

1 総給付費

令和元年度	計画値	実績値	対計画比
合計	439.7 億円	438.1 億円	100%

※保険給付費と地域支援事業費の合計

2 サービス事業所の推移（各年度末時点）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
居宅介護支援	162	159	168	171	175
訪問介護	154	161	165	164	168
訪問入浴介護	5	5	5	5	6
訪問看護	54	66	67	71	79
訪問リハビリテーション	3	3	2	2	3
居宅療養管理指導	2	2	2	0	0
通所介護	210	101	103	104	106
通所リハビリテーション	1	1	1	1	1
短期入所生活介護	40	42	43	44	44
特定施設入居者生活介護	9	9	10	11	11
福祉用具貸与	36	36	38	36	36
特定福祉用具販売	39	38	40	38	38
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	3	4	6	8
地域密着型通所介護	-	108	108	107	108
認知症対応型通所介護	4	4	3	2	2
小規模多機能型居宅介護	22	23	24	23	20
認知症対応型共同生活介護	24	27	30	34	35
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	12	14	14	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	2	5
介護老人福祉施設	32	33	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	5	5	5	2	1
介護医療院	-	-	-	2	3
計	826	851	877	885	909

※みなし指定を除く

3 在宅サービス

要支援者数の増加に伴い、介護予防サービスの利用回数・人数は、全体的に計画値をほぼ上回る結果となった。

診療報酬の制度改正により、平成31年4月から、要介護・要支援の認定を受けている高齢者に対する維持期・生活期のリハビリテーションは、医療保険から介護保険へ完全移行することになった関係で、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーション、訪問看護（一部リハビリを実施）は、計画値を上回る結果となった。居宅療養管理指導が計画値を超過していることから、全体的に在宅医療の需要が高く、できる限り住み慣れた地域で暮らせるような体制が求められていると考えられる。今後も、在宅医療系のサービスは増加する可能性が高い。

訪問介護は、1人1付あたり利用日数・回数や受給者1人当たりの給付費が計画値より多かった。適正な利用であるか、引き続きケアプランの点検を行う必要がある。

(1) 利用回数・人数（全体）

利用回数・人数 (サービス別)	実績値(R元年度)			計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)	
		計画比	前年度比			
居宅介護支援	144,285人	99.3%	101.9%	145,308人	141,619人	
介護予防支援	53,207人	137.4%	112.5%	38,724人	47,277人	
介護予防ケアマネジメント	39,872人	84.5%	100.6%	47,208人	39,623人	
訪問介護	介護	1,635,654回	109.9%	107.4%	1,488,596回	1,523,485回
	総合	31,647人	90.2%	102.8%	35,100人	30,771人
訪問入浴介護	介護	10,350回	82.5%	101.7%	12,547回	10,175回
	予防	74回	172.1%	180.5%	43回	41回
訪問看護	介護	377,662回	89.1%	108.3%	424,097回	348,568回
	予防	85,235回	123.5%	126.4%	69,014回	67,448回
訪問リハビリテーション	介護	33,748回	184.2%	119.7%	18,322回	28,200回
	予防	7,293回	462.8%	160.9%	1,576回	4,534回
居宅療養管理指導	介護	36,283人	116.3%	110.9%	31,200人	32,703人
	予防	2,435人	156.1%	115.9%	1,560人	2,101人
通所介護	介護	674,957回	97.4%	102.1%	692,794回	661,118回
	総合	43,240人	106.6%	104.5%	40,560人	41,388人
通所リハビリテーション	介護	166,330回	99.7%	105.5%	166,903回	157,637回
	予防	9,944人	133.4%	122.5%	7,452人	8,117人
短期入所生活介護	介護	200,709日	100.9%	103.1%	198,962日	194,622日
	予防	3,340日	150.5%	114.7%	2,220日	2,913日
短期入所療養介護	介護	10,228日	71.6%	100.6%	14,284日	10,168日
	予防	162日	140.9%	108.0%	115日	150日
特定施設入居者生活介護	介護	7,967人	89.2%	101.4%	8,928人	7,860人
	予防	1,088人	156.3%	132.8%	696人	819人

福祉用具貸与	介護	102,107人	109.6%	104.1%	93,204人	98,088人
	予防	40,218人	131.2%	110.1%	30,660人	36,544人
特定福祉用具販売	介護	1,609人	90.0%	101.1%	1,788人	1,592人
	予防	782人	94.4%	97.0%	828人	806人

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	介護	24.1回	29.1回	120.6%
訪問入浴介護	介護	4.9回	4.6回	94.4%
	予防	3.6回	3.8回	105.4%
訪問看護	介護	9.9回	9.6回	97.2%
	予防	8.2回	8.2回	100.1%
訪問リハビリテーション	介護	11.4回	12.3回	107.6%
	予防	10.6回	10.3回	97.1%
通所介護	介護	10.5回	10.6回	100.2%
通所リハビリテーション	介護	8.6回	8.5回	98.5%
短期入所生活介護	介護	10.7回	11.8回	110.6%
	予防	4.9回	5.2回	107.8%
短期入所療養介護（老健）	介護	8.7回	8.4回	97.2%
	予防	4.8回	5.4回	113.1%
短期入所療養介護（病院等）	介護	7.0回	9.0回	129.1%
	予防	-	-	-

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護予防支援・居宅介護支援	12,220円	12,165円	99.5%
訪問介護	67,004円	78,665円	117.4%
訪問入浴介護	58,445円	55,930円	95.7%
訪問看護	39,235円	36,902円	94.1%
訪問リハビリテーション	32,673円	33,869円	103.7%
居宅療養管理指導	9,941円	10,033円	100.9%
通所介護	81,131円	80,036円	98.6%
通所リハビリテーション	61,847円	55,260円	89.4%
短期入所生活介護	86,424円	96,362円	111.5%
短期入所療養介護（老健）	92,751円	93,990円	101.3%
短期入所療養介護（病院等）	91,500円	80,271円	87.7%
特定施設入居者生活介護	180,467円	180,079円	99.8%
福祉用具貸与	10,768円	10,429円	96.9%
特定福祉用具販売	29,198円	28,947円	99.1%
住宅改修	93,483円	93,640円	100.2%

4 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、整備が計画通り進まなかったことから、計画値を下回ったが、利用者数は前年と比べ増加した。

認知症対応型共同生活介護は、整備が計画通り進み、要支援者の利用人数が想定よりも多かったことから、予防で計画値を上回る結果となった。

看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が進んだことから、計画値を上回る結果となった。

(1) 利用回数・人数（全体）

	実績値(R 元年度)			計画値 (R 元年度)	前年度値 (H30 年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,854 人	76.1%	156.5%	2,436 人	1,185 人	
地域密着型通所介護	240,408 回	108.0%	102.8%	222,574 回	233,822 回	
認知症対応型通所介護	介護	3,351 回	66.5%	89.0%	5,038 回	3,764 回
	予防	70 回	68.0%	137.3%	103 回	51 回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,132 人	75.0%	84.6%	6,840 人	6,067 人
	予防	327 人	69.9%	87.2%	468 人	375 人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,101 人	93.9%	104.8%	7,560 人	6,777 人
	予防	107 人	891.7%	289.2%	12 人	37 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4,236 人	82.3%	97.4%	5,148 人	4,349 人	
看護小規模多機能型居宅介護	1,328 人	481.2%	1,897.1%	276 人	70 人	

(2) 1 人 1 月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
地域密着型通所介護	介護	9.8 回	9.9 回	100.9%
認知症対応型通所介護	介護	10.2 回	9.6 回	93.6%
	予防	4.3 回	3.8 回	89.3%

(3) 受給者 1 人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	140,488 円	138,014 円	98.2%
地域密着型通所介護	75,671 円	74,234 円	98.1%
認知症対応型通所介護	102,116 円	90,168 円	88.3%
小規模多機能型居宅介護	201,663 円	204,540 円	101.4%
認知症対応型共同生活介護	243,638 円	248,912 円	102.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	266,721 円	285,414 円	107.0%
看護小規模多機能型居宅介護	240,851 円	255,079 円	105.9%

5 施設サービス

介護療養型医療施設から介護医療院への転換が計画よりも早く進んだため、介護医療院は計画値と比較し、皆増となった。

(1) 利用人数（全体）

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	24,589人	99.1%	24,816人	26,686人
介護老人保健施設	11,410人	96.7%	11,796人	12,697人
介護療養型医療施設	1,093人	32.8%	3,336人	2,877人
介護医療院	1,725人	皆増	0人	361人

(2) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護老人福祉施設	243,500円	255,186円	104.8%
介護老人保健施設	267,131円	275,737円	103.2%
介護療養型医療施設	359,312円	357,270円	99.4%
介護医療院	皆増	392,222円	皆増

Ⅲ 全体を通して

認定者数は、高齢者人口の増加により増加しているが、総給付費は対計画比で100%と概ね計画通りとなっているが、個々のサービスでは乖離が大きいサービスもあるため、今後も給付費や利用回数・人数を定期的にモニタリングする必要がある。また、利用者等のニーズを的確に把握し、必要なサービスの種類や量に対応できるよう、サービス提供体制の確保に努めていく。